

第56期貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	22,135	流 動 負 債	12,378
現 金 及 び 預 金	1,996	買 掛 金	5,063
売 掛 金	5,063	関 係 会 社 短 期 借 入 金	1,400
未 収 入 金	597	一 年 以 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金	5,168
短 期 貸 付 金	5,168	未 払 金	531
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	9,231	未 払 費 用	119
そ の 他 流 動 資 産	78	貸 付 契 約 関 連 費 用 引 当 金	55
固 定 資 産	10,290	そ の 他 流 動 負 債	39
有 形 固 定 資 産	27	負 債 合 計	12,378
建 物	26	(純 資 産 の 部)	
工 具 器 具 及 び 備 品	0	株 主 資 本	20,352
無 形 固 定 資 産	2	資 本 金	100
ソ フ ト ウ ェ ア	2	資 本 剰 余 金	17,639
投 資 そ の 他 の 資 産	10,259	資 本 準 備 金	25
投 資 有 価 証 券	588	そ の 他 資 本 剰 余 金	17,613
関 係 会 社 株 式	1,262	利 益 剰 余 金	2,613
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	6,992	利 益 準 備 金	159
長 期 未 収 入 金	1,390	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,453
そ の 他 投 資 等	25	繰 越 利 益 剰 余 金	2,453
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△305
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△305
		純 資 産 合 計	20,047
資 産 合 計	32,425	負 債 及 び 純 資 産 合 計	32,425

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

第56期貸借対照表・損益計算書

損 益 計 算 書

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		113,174
売 上 原 価		112,886
売 上 総 利 益		287
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,286
営 業 損 失		999
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	565	
為 替 差 益	3,511	
そ の 他	8	4,085
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	50	
そ の 他	0	50
経 常 利 益		3,035
特 別 損 失		
貸 倒 損 失	8,721	
減 損 損 失	4,862	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,950	
そ の 他	579	16,114
税 引 前 当 期 純 損 失		13,079
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△ 347
法 人 税 等 調 整 額		144
当 期 純 損 失		12,875

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

第 56 期貸借対照表および損益計算書の注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法による。但し、建物（建物附属設備を除く）については定額法による。
なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物	8～22 年
工具器具備品	5～15 年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 貸付契約関連費用引当金

クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー（KGOC）との融資契約に関連し、今後発生することが見込まれる費用について計上している。

(4) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(5) AOCホールディングス(株)グループを構成する会社として、連結納税申告を行っている。

2. 貸借対照表の注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

短期貸付金	5,168	百万円
その他流動資産（未収収益）	3	百万円
投資有価証券	588	百万円
関係会社株式	178	百万円

② 担保に係る債務

一年以内に返済する長期借入金	5,168	百万円
未払費用	14	百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 38 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	197	百万円
短期金銭債務	1,407	百万円

3. 損益計算書の注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引

売上高	224	百万円
売上原価	339	百万円
販売費及び一般管理費	182	百万円
営業取引以外の取引	979	百万円

(2) 減損損失

50%の権益を保有し、操業主体として開発を進めているエジプト ノースウェストオクトーバー鉱区について、同国の政情・開発進捗度ならびにアラビア石油の事業環境を鑑み、これまで資産計上されていた探鉱開発投資に関わる費用全額(4,862百万円)を減損処理した。

(3) 貸倒損失

当社は、平成25年4月30日付けにて、当社の100%子会社でノルウェー法人である Norske AEDC AS(以下「NAEDC」という)の全株式を売却する契約をクウェイト石油公社の子会社である Kuwait Foreign Petroleum Exploration Company(以下「KUFPEC」という)と締結したことに伴い、回収が見込めなくなった以下のNAEDCに対する債権を貸倒損失として計上している。

売掛金	522	百万円
その他流動資産(未収収益)	513	百万円
関係会社長期貸付金	7,686	百万円
合計	8,721	百万円

4. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当事業年度末日の発行済株式の種類及び総数 普通株式 53,137,377株

(2) 配当に関する事項

該当事項はない。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先が限られていること、かつ担当部が常に取引先の状況をモニタリングしていることなどから、僅少である。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金の用途は、KGOEへの同額の貸付金であり、貸付金の回収と借入金の返済を同時に行っている。なお、デリバティブはデリバティブ管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしているが、当期中の取引はない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注 2) 参照）。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
① 現金及び預金	1,996	1,996	-
② 売掛金	5,063	5,063	-
③ 未収入金	597	597	-
④ 短期貸付金	5,168	5,168	-
⑤ 関係会社短期貸付金	9,231	9,231	-
⑥ 投資有価証券			
その他有価証券	568	568	-
⑦ 関係会社長期貸付金	6,992	6,992	-
⑧ 買掛金	(5,063)	(5,063)	-
⑨ 関係会社短期借入金	(1,400)	(1,400)	-
⑩ 一年以内に返済する長期借入金	(5,168)	(5,168)	-
⑪ 未払金	531	531	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②売掛金、③未収入金、④短期貸付金、並びに⑤関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

⑦関係会社長期貸付金

これらは変動金利を適用しており、短期間で市場金利を反映し、また、貸付先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

⑧買掛金、⑨関係会社短期借入金、⑩一年以内に返済する長期借入金、並びに⑪未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 20 百万円)及び 1,950 百万円の減損処理を行った後の関係会社株式(同 1,262 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑥投資有価証券 其他有価証券」及び上記表には含めていない。

長期未収入金(同 1,390 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めていない。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	AOC ホールディングス ㈱	東京都 品川区	24,467	石油・天然 ガスの探 鉱、開発、 生産、精製、 販売事業を 営む会社の 経営管理	被所有 直接 100%	兼任 3	経営管理 人員派遣 担保提供	当社の銀行借入金に対する親会社株式の担保提供 *1	4,135	-	-
								資金の借入*2	1,400	短期借入金	1,400
								債務の保証	2,584	-	-
								債権の放棄*3	481	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 KGOC への貸付のための資金借入に関わるものである。

*2 資金の借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

*3 債権の放棄額は連結納税法人税個別帰属額に係るものである。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	NORSKE AEDC AS	ノルウェー王国 スタバング市	千クローネ 30,000	ノルウェーにおける石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売	所有 直接 100%	兼任 1	経営管理 資金貸付 債務保証	資金の貸付*1	5,334	関係会社短期 及び 関係会社長期 貸付金	16,223
子会社	AOC エジプト 石油㈱	東京都 品川区	73 百万円	石油・天然 ガスの探 鉱、開発、 生産、採取	所有 直接 100%	兼任 1	経営管理 人員派遣	借入金*1	450*1	-	-
								借入金の返済	450		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 資金の貸付および借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	富士石油 ㈱	東京都 品川区	10,225	石油の精 製、貯蔵、 売買、輸出 入	なし	兼任0	株式譲渡 契約	関係会社株 式の取得*1	513	未払金	512

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 株式の取得価額については、第三者算定期間の算定価格を参考にして決定している。

(4) 親会社の役員

属性	氏名	職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の役員	香藤繁常	当社親会社取締役 昭和シェル石油㈱代表 取締役会長	なし	昭和シェル石油㈱ は原油の販売先	昭和シェル石油㈱ への原油販売*1	68,937	売掛金	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 原油の販売については、市場動向を勘案して一般の取引条件と同様に決定している。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	377円27銭
1株当たり当期純損失	242円30銭

8. 重要な後発事象

- (1) 当社は平成25年4月1日付で、会社分割により当社100%出資の子会社（JX日鉱日石開発テクニカルサービス株式会社）を設立し、その発行株式の全てをJX日鉱日石開発株式会社（以下「JX開発」という）に譲渡した。

なお、この譲渡は平成24年12月27日開催の当社及びJX開発の取締役会及び同日締結の株式譲渡契約に基づいている。

① 株式譲渡の理由

当社単独での石油開発事業の再構築が困難な状況になり、石油上流事業からの撤退も視野に入れる中で、これまで石油開発事業で培ってきた経験と技術を石油開発業界において生かすべく、石油上流事業の知見を有する人員を当社が新設する会社に継承させ、この設立会社の全株式をJX開発に譲渡した。

② 譲渡する相手会社の名称

JX日鉱日石開発株式会社

③ 譲渡日

平成 25 年 4 月 1 日

④ 譲渡する子会社の概要

名称	JX 日鉱日石開発テクニカルサービス株式会社
本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目 6 番 3 号
事業内容	石油、天然ガスその他の鉱物資源の探鉱および開発に係る技術および事業運営に関するノウハウの提供
資本金	400 万円
設立年月日	平成 25 年 4 月 1 日
発行株式数	22,000 株
決算期	3 月 31 日

- (2) 当社は 100%子会社である NAEDC の株式全ての譲渡につき、平成 25 年 4 月 30 日付けにて、クウェイト石油公社の子会社である KUFPEC との間で合意が成立した。

① 株式譲渡の理由

当社は兼ねてよりノルウェー領北海イメ油田権益の売却を模索している中、今般、KUFPEC より同社のノルウェー領北海への事業進出にあたり、同地域での油田開発の資格を有する NAEDC の全株式を取得したいとの提案があった。

② 譲渡する相手会社の名称

KUFPEC UK Ltd.

③ 譲渡日

ノルウェー政府による承認取得後の平成 25 年 6 月を予定

④ 譲渡する子会社の概要

名称	Norske AEDC AS
本店所在地	Kongs gaardbakken I, P.O. Box 207, 4001 Stavanger Norway
代表者の役職・氏名	会長 菊池一夫
事業内容	ノルウェー領北海における石油・ガス田の探鉱、開発、 生産（ノンオペレーター）
資本金の額	30 百万 NOK
設立年月日	1988 年 3 月 28 日